

▼2面参照

■統計不正問題

立憲・本多平直氏 首相秘書官が厚生労働省にプレッシャーをかけていた。

「毎月勤労統計」の調査手法の見直しを議論する同省の検討会のスタートにつながったのではないか。

藤沢勝博・厚労省政策統括官 従前から（調査手法の）改善策を検討する必要性を認識していた。首相秘書官（の指摘）の後、省内でどのように検討が行われたか承知していない。

本多氏 厚労省がプレッシャーを感じると思わなかったか。

中江元哉・元首相秘書官 やりとりはすべて政策的な観点からのものだ。政府に都合のいいデータが出るように意図を持ったものは、まったくくない。

国民・奥野総一郎氏 賃金（上昇率）が大きく変わるという認識があったのか。2015年3月の同省幹部からの説明を首相に報告したか。

中江氏 普段は内閣参事官からの報告だけだが、（賃金上昇率の）大幅修正なので、厚労省から直接説明を受けた。やりとりは統計の技術的なことなので、首相に報告していない。

奥野氏 （2015年9月に開かれた首相の国会答弁の）勉強会に中江氏は入っていたか。

中江氏 私が担当で（調査手法の変更の影響を）説明した。厚労省出身の内閣参事官がいたかは記憶にないが、厚労省の人間はいなかった。

■自衛官募集

本多氏 自民党が所属国会議員に対し「自衛官募集に対する地方公共団体の協力に関するお願い」と題した文書を出した。

岩屋毅防衛相 防衛省の関知するところではない。コメントは差し控えたい。

本多氏 自民党から自治体への圧力だ。

石田真敏総務相 コメントする立場にはない。

国民・渡辺周氏 自治体の協力は義務か。

岩屋氏 当然応じていただけという前提だが、丁寧にお願いをしている。

渡辺氏 自治体が協力しない理由は。

岩屋氏 逐一承知しているわけではない。